

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第176期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ニッピ

【英訳名】 Nippi, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村桂作

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番1号

【電話番号】 03(3888)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上善之

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番1号

【電話番号】 03(3888)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上善之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第175期 第3四半期 連結累計期間	第176期 第3四半期 連結累計期間	第175期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	29,246	33,850	39,349
経常利益	(百万円)	1,387	1,205	1,776
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	872	801	1,144
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	876	1,081	1,348
純資産額	(百万円)	33,484	34,902	33,996
総資産額	(百万円)	68,654	70,941	68,417
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	303.39	278.67	397.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	47.94	48.35	48.84

回次		第175期 第3四半期 連結会計期間	第176期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	63.11	10.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社の在外連結子会社でありました海寧日皮皮革有限公司は、2021年12月に皮革製品の製造を終了、2022年7月1日に清算終了しております。また、当社の非連結子会社でありました株式会社日本コーゲンは、2022年3月31日で解散しており、2022年6月14日に清算終了しております。

この結果、2022年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社11社及び持分法適用関連会社1社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動が正常化しつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化や欧米を中心とした海外景気の減速、原材料価格、エネルギーコストの高騰による企業業績の下押し、金利政策の転換に伴う為替などの金融市場への影響、半導体や部品不足による生産制約の問題等、国内景気回復の足かせとなる要素は引き続き多い状況にあります。また、個人消費は、物価上昇により実質所得が下押しされる中、足元では新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザの流行状況によっては、個人消費にとって下方リスク要因となり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、引き続き製造費、販売費、管理費の削減、高付加価値商品の開発などに取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間は、緩やかな景気回復のもと、各報告セグメントでほぼ増収となった一方で、原材料費、動力費などの価格高騰で上昇した製造コストや仕入コスト、また、販売コストにおいても広告費や運賃の値上がりなど上昇した全てのコストを売価に転嫁しきれない状態となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、33,850百万円(前年同四半期比15.7%増)となり、営業利益は、1,070百万円(同23.9%減)、経常利益は、1,205百万円(同13.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、801百万円(同8.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、営業利益は、セグメント間の内部取引による損益を振替消去した後の金額であり、セグメント利益(セグメント情報)は、これを振替消去する前の金額であります。

コラーゲン・ケーシング事業

国内販売は順調に推移し、輸出販売も北米を中心に好調に推移いたしました。一方で、海外を中心に価格改定を実施したものの、原材料及びエネルギー価格の大幅な値上がりにより生産コストが上昇した影響で減益となりました。

この結果、売上高は、7,396百万円(前年同四半期比14.7%増)、営業利益及びセグメント利益は、350百万円(同64.0%減)となりました。

ゼラチン関連事業

ゼラチン販売は、カプセル用を中心に好調に推移し、ペプタイド販売は、健康食品市場の世界的な伸張を背景に国内外ともに順調に推移した一方で、原料価格は輸入為替の影響もあり上昇し続け、販売価格の調整を段階的に実施しているものの、コストアップを吸収できるまでに至っておらず、利益面では微増となりました。

この結果、売上高は、8,895百万円(同16.2%増)、営業利益は、443百万円(同4.4%増)、セグメント利益は、455百万円(同4.8%増)となりました。

化粧品関連事業

化粧品の販売は、スキンケア通販市場での競争が激しさを増して苦戦を強いられましたが、健康食品「ニッピコラーゲン100」は引き続き健康志向の高まりを背景に好調に推移いたしました。

この結果、売上高は、4,874百万円(同9.5%増)、営業利益は、616百万円(同44.3%増)、セグメント利益は、616百万円(同71.8%増)となりました。

皮革関連事業

ハンドル用革の販売は、上海のロックダウンの影響などで出荷が滞り減収となりました。一方で、靴用革の販売は、紳士用、婦人用ともに行動制限の緩和に伴い需要が回復傾向となり増収となりましたが、原材料費、加工費、輸入為替などコストの上昇を売価に転嫁しきれない状況で推移いたしました。

この結果、売上高は、5,511百万円(同15.5%増)、営業利益は、34百万円(前年同四半期は営業損失65百万円)、セグメント利益は、34百万円(前年同四半期はセグメント損失95百万円)となりました。

賃貸・不動産事業

東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場として有効活用を図っておりますが、賃貸契約の一部終了により賃貸収入は減少いたしました。また、大阪府大阪市の土地賃貸事業は、中央区心斎橋において商業施設用地として有効活用を図るほか、浪速区なんばにおいては「難波中二丁目開発計画(仮称)」を本格始動しており、ホテル及びオフィスビルは2023年1月10日に竣工を迎えるなど、新規事業を着実に推進しております。

この結果、売上高は、632百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益は、478百万円(同5.1%減)、セグメント利益は、478百万円(同20.6%減)となりました。

食品その他事業

有機穀物は、コンテナ不足による物流の滞りが解消傾向となり、外食産業向けのイタリア輸入食材は、行動制限の緩和により需要の回復が進みました。また、バイオ関連製品は、国内外製薬会社や民間研究機関を中心に順調に推移いたしました。

この結果、売上高は、6,539百万円(同24.2%増)、営業利益は、306百万円(同27.6%増)、セグメント利益は、294百万円(同27.7%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、70,941百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,524百万円増加しました。これは主に、未収還付法人税等が488百万円減少しましたが、現金及び預金が905百万円、受取手形及び売掛金が1,254百万円、商品及び製品が552百万円、原材料及び貯蔵品が556百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、36,039百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,618百万円増加しました。これは主に、長期借入金が1,028百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が2,585百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、34,902百万円となり、前連結会計年度末と比べ906百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が628百万円、為替換算調整勘定が215百万円増加したことなどによるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、585百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,550,000
計	11,550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,889,000	2,889,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で単元 株式数は100株であります。
計	2,889,000	2,889,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		2,889		4,404		1,186

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,867,800	28,678	
単元未満株式	普通株式 8,300		
発行済株式総数	2,889,000		
総株主の議決権		28,678	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッピ	足立区千住緑町1-1-1	12,900		12,900	0.45
計		12,900		12,900	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,794	7,700
受取手形及び売掛金	7,862	4 9,116
商品及び製品	7,176	7,728
仕掛品	630	650
原材料及び貯蔵品	1,354	1,911
未収還付法人税等	488	-
未収消費税等	192	368
その他	548	447
貸倒引当金	42	58
流動資産合計	25,005	27,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,255	7,828
機械装置及び運搬具(純額)	1,236	952
土地	28,522	28,522
リース資産(純額)	50	36
建設仮勘定	934	1,220
その他(純額)	185	163
有形固定資産合計	39,184	38,722
無形固定資産		
リース資産	67	45
その他	201	205
無形固定資産合計	268	251
投資その他の資産		
投資有価証券	3,414	3,626
長期貸付金	16	12
繰延税金資産	74	83
破産更生債権等	3	3
その他	515	428
貸倒引当金	67	54
投資その他の資産合計	3,958	4,100
固定資産合計	43,410	43,074
繰延資産	0	0
資産合計	68,417	70,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,660	4 9,246
短期借入金	3 6,239	3 6,369
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	52	47
未払法人税等	143	154
未払消費税等	42	32
賞与引当金	439	237
役員賞与引当金	41	25
その他	2,199	2,344
流動負債合計	15,919	18,558
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	9,659	8,630
長期未払金	488	369
リース債務	71	37
繰延税金負債	1,568	1,614
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,644
役員退職慰労引当金	572	613
退職給付に係る負債	2,174	2,174
資産除去債務	6	6
その他	216	289
固定負債合計	18,501	17,480
負債合計	34,421	36,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	18,377	19,006
自己株式	38	38
株主資本合計	24,673	25,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	753
繰延ヘッジ損益	64	5
土地再評価差額金	7,806	7,806
為替換算調整勘定	344	560
退職給付に係る調整累計額	133	116
その他の包括利益累計額合計	8,738	8,997
非支配株主持分	583	602
純資産合計	33,996	34,902
負債純資産合計	68,417	70,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	29,246	33,850
売上原価	21,765	26,053
売上総利益	7,481	7,797
販売費及び一般管理費	6,074	6,726
営業利益	1,407	1,070
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	77	83
為替差益	4	122
持分法による投資利益	-	14
その他	31	45
営業外収益合計	115	267
営業外費用		
支払利息	97	99
手形売却損	17	18
持分法による投資損失	4	-
その他	15	14
営業外費用合計	134	132
経常利益	1,387	1,205
特別利益		
固定資産売却益	7	-
投資有価証券売却益	-	5
会員権売却益	-	0
国庫補助金	-	4
特別利益合計	7	10
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	-	4
投資有価証券評価損	79	-
出資金評価損	0	-
出資金売却損	-	5
土地開発関連費用	18	-
特別損失合計	99	10
税金等調整前四半期純利益	1,296	1,205
法人税、住民税及び事業税	134	305
法人税等調整額	270	59
法人税等合計	404	364
四半期純利益	891	841
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	872	801

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	891	841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	97
繰延ヘッジ損益	17	89
為替換算調整勘定	149	215
退職給付に係る調整額	22	16
その他の包括利益合計	15	239
四半期包括利益	876	1,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860	1,060
非支配株主に係る四半期包括利益	15	20

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
NIPPI (THAILAND) CO., LTD.	58百万円	69百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	2百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	224 "	122 "

3 コミットメントライン契約

運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行とコミットメントラインの設定契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	3,000百万円	3,000百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	百万円	204百万円
支払手形	"	141 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,027百万円	1,001百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201	70	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 1株当たり配当金70円には特別配当20円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172	60	2022年3月31日	2022年6月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,450	7,657	4,453	4,771	645	5,267	29,246		29,246
セグメント間の内部売上高又は振替高		9			141		151	151	
計	6,450	7,667	4,453	4,771	787	5,267	29,397	151	29,246
セグメント利益又は損失()	973	434	358	95	603	230	2,504	1,097	1,407

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,396	8,895	4,874	5,511	632	6,539	33,850		33,850
セグメント間の内部売上高又は振替高		11			0		12	12	
計	7,396	8,906	4,874	5,511	633	6,539	33,862	12	33,850
セグメント利益	350	455	616	34	478	294	2,230	1,159	1,070

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	
日本	2,579	6,078	4,391	1,931		5,210	20,192
タイ	1,299	356		1,057			2,713
その他アジア	509	861	61	1,770		32	3,235
北米	1,604	360		1		24	1,991
欧州	305			9		0	315
その他の地域	152	0					152
顧客との契約から生じる収益	6,450	7,657	4,453	4,771		5,267	28,600
その他の収益					645		645
外部顧客への売上高	6,450	7,657	4,453	4,771	645	5,267	29,246

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	
日本	2,618	7,171	4,739	2,443		6,482	23,455
タイ	1,148	379		1,272		0	2,799
その他アジア	574	1,126	135	1,788		32	3,656
北米	2,552	206				22	2,781
欧州	325	10		6		1	344
その他の地域	177	1	0				179
顧客との契約から生じる収益	7,396	8,895	4,874	5,511		6,539	33,217
その他の収益					632		632
外部顧客への売上高	7,396	8,895	4,874	5,511	632	6,539	33,850

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	303.39円	278.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	872	801
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	872	801
普通株式の期中平均株式数(株)	2,876,080	2,876,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社ニッピ
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 米倉 礼二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 幸宏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッピ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。